1. 輸入又は購入した調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の国内販売

|  |
| --- |
| * 本調査項目は、貴社及び貴社の関連企業が輸入又は購入した調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の国内販売に関する情報を求めるものです。 * 調査対象期間は、特に記載のない限り、令和2年（2020年）1月1日から令和7年（2025年）6月30日までです。 * 回答欄は、必要に応じて拡大してください。 * 調査対象期間中において、下記項目について変遷があれば、その内容について時系列で詳細に回答してください。 * 本調査項目の回答に対する政府の検証に正確を期すため、各質問の回答を作成する上で用いた資料及びその根拠となる書類の写しを、添付資料として提出してください（日本語訳を添付）。また、その添付資料名等を質問状に添付された「（別添）添付資料一覧表」に記入し提出してください。なお、添付資料には、必ず右肩に質問項目番号を明記し、同一質問項目番号に関する資料が複数に及ぶ場合は、書類の上部中央に根拠資料の連番を記載してください。どの質問項目に対する回答に係る根拠資料であるか明示されていない場合、提出したことが認識されない場合があります。 * 原則として、液体品に係る数量については、実数量に水酸化カリウムの濃度を乗じて算出した数量（以下「固形換算数量」という。）を記載してください。 * 回答が無い場合は、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」としてください。空欄は、貴社が当該質問に対して回答する意思がないものとして取り扱います。 |

* 1. 国内向けの販売の取引状況

調査対象期間中に、貴社及び貴社の関連企業における調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の国内向け販売の取引状況について、国内販売先の属性ごとに、以下の（１）から（７）までの項目を記入要領に従って、**様式C-1**に回答してください。なお、回答に当たっては、以下の①から⑨に留意してください。

1. 回答に当たっては、貴社単独の回答及び貴社の関連企業のデータも含めた企業グループとしての回答の二種類を作成してください。なお、企業グループについて回答する場合は、下記記入要領の「貴社」を「企業グループ」に読み替えてください。
2. 各項目の数値は、「国内販売先の属性」、「原産国」、「品種」及び「受渡し条件」ごとに当該期間の合計の数値を記載してください。
3. 「国内販売先の属性」については、関連企業又は非関連企業に大別し、非関連企業については、「商社」、又は「産業上の使用者」に更に分類した上で、それぞれの数値を記載してください。
4. 金額については、最終的に確定した額を税抜きで記載してください。
5. **様式C-1**における各期間の「（１）販売数量（固形換算数量）」の合計が、**様式B-1**における同一期間の「２．（５）国内販売量」と合致するように記載してください。
6. **様式C-1**における各期間の「（２）販売金額」の合計が、**様式B-1**における同一期間の「３．（５）－２国内販売額」と合致するように記載してください。
7. 「（４）受渡し条件」について、受渡し条件のうち、「庭先渡し」とは、販売者が購入者の指定場所までの運賃、保険料、梱包費等を負担して貨物を運搬し、指定場所で購入者に当該貨物を受け渡す場合を言います。また、「工場渡し」とは、販売者の工場で購入者に貨物を受け渡し、購入者が受渡し後の運賃等を負担する場合を言います。
8. 「（７）配送時の梱包費」については、製造段階等における個々の製品の包装ではなく、顧客が受領するまでに要する費用を記載してください。
9. 取引が無い場合は空欄とせず、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入要領 |
| 1. （１）販売数量（固形換算数量）（kg） | 1. 当該取引の販売数量（固形換算数量）の合計を記入してください。単位はキログラムとし、小数点以下を四捨五入してください。 |
| 1. （２）販売金額税抜（円） | 当該取引の販売金額の合計を記入してください。  なお、割引があった場合には、その割引後の販売金額を記入してください。単位は円としてください。 |
| 1. （３）受渡し条件 | 受渡し条件が庭先渡し、工場渡し又はその他から選択してください。その他を選択した場合は、その説明資料を**添付資料C-1**として提出してください｡ |
| 1. （４）運賃（円） | 1. 受渡し条件が庭先渡しの場合、貴社の負担した運賃の合計を記入してください。 |
| 1. （５）保険料（円） | 1. 受渡し条件が庭先渡しの場合、工場から購入者が指定した場所までの運送に係る保険料の合計を記入してください。 |
| 1. （６）配送時の梱包費（円） | 1. 受渡し条件が庭先渡しの場合、販売管理費で計上されているうち、個別の配送に応じて梱包費が発生した場合には、その費用の合計を記入してください。 |
| 1. （７）営業倉庫費用（円） | 1. 受渡し条件が庭先渡しの場合、貴社が負担した営業倉庫費用が発生した場合には、その費用の合計を記入してください。 |

* + 1. 国内向けの販売の取引状況に関する資料

**様式C-1**に回答した各数値について、貴社の基幹システム等を含むデータの出所、根拠となるデータ及び算出方法（按分している場合は具体的な方法を含む）を**添付資料C-1-1**として提出してください。

・データ出所の例：●●システムから出力した原価計算表の記載による。

・根拠となるデータの例：販売管理データ

・算出方法の例：販売管理データから毎月の●●の数量を求め、年間合計量を算出した。

C-1-2　国内向けの販売の取引状況に関する資料

**様式C-1**に記載した令和2年（2020年）1月1日から令和7年（2025年）6月30日までの、取引数量（固形品と液体品それぞれ）の多い上位３取引について、その内容の根拠となる書類の写しを**添付資料C-1-2**として、ご提出ください。

C-1-3　　 国内向けの販売の取引にかかる変化の有無

調査対象期間中、販売した貨物の品種等に大幅な変動がありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

C-1-4　　国内向けの販売の取引にかかる変化の内容

上記C-1-3において、「有」と回答した場合には、当該変動をもたらした要因を具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 調査対象貨物の販売価格の決定方法

貴社が輸入した調査対象貨物の販売価格は、本邦市場において、どのように決定（価格交渉、価格決定要因、販売契約、価格の値引き方法等）され、また見直されるのか記載してください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の販売価格の決定方法

貴社が輸入又は購入した第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の販売価格は、本邦市場において、どのように決定（価格交渉、価格決定要因、販売契約、価格の値引き方法等）され、また見直されるのか記載してください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 価格の決定方法の相違点

本邦市場における販売価格の決定方法が、貴社が販売する調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の別により異なる場合、どのように異なるのかについて具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 国内販売契約条件

調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物に関する貴社の国内販売に関して、それぞれの販売契約の内容に係る、契約期間、数量面での取決め、取引価格の決定方法、契約見直し規定及び販売奨励金等について、**様式C-5**に代表的な契約条件を記入してください。

* 1. 品質保証契約

品質保証契約がある場合について、契約当事者、契約内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. その他貴社と販売先との間の契約、取決め

その他、貴社と販売先との間で契約、取決めがある場合、当該内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

* 1. 本邦産同種の貨物の国内価格に及ぼす影響
     1. 本邦産同種の貨物の国内価格に及ぼす影響の有無

本邦産同種の貨物の国内価格が著しく押し下げられ、又は国内価格の上昇が著しく妨げられたと考えられるような価格で調査対象貨物が輸入された認識はありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

* + 1. 本邦産同種の貨物の国内価格に及ぼす影響の内容

上記C-8-1において、認識が「有」と回答した場合には、それによって本邦産同種の貨物の国内価格を著しく押し下げ、又は国内価格の上昇を著しく妨げたと考える調査対象貨物について、その詳細、具体的な内容並びにそのように認識する理由及びその背景を記載してください。認識の対象となる調査対象貨物が複数ある場合には、それぞれについて記載してください。また、可能な限り、当該認識の前提・根拠となる資料又はその裏付けとなる資料を**添付資料C-8-2**として提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当該調査対象貨物の詳細 | 内容 | 理由及び背景 |
| （生産者又は輸出者）  （原産国）  （品種） |  |  |
| （生産者又は輸出者）  （原産国）  （品種） |  |  |

* 1. 販売品に係る変化
     1. 販売品に係る変化の有無

調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の国内販売に関して、調査対象期間において、品揃えの幅（製品レンジ）、マーケティング（インターネット販売を含む）及び市場の需給等に著しい変化がありましたか。次のいずれか１つ選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

* + 1. 販売品に係る変化の内容

上記C-9-1において、当該変化が「有」と回答した場合には、当該変化の時期、具体的な内容及び当該変化をもたらした要因（調査対象貨物の輸入が当該変化に与えた影響を含む）について説明してください。当該変化が複数の場合は、それぞれについて記載してください。また、可能な限り、当該変化の前提となる事項、該当する事業計画の変更内容又はその裏付けとなる資料を**添付資料C-9-2**として提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 要因（調査対象貨物の輸入が  当該変化に与えた影響を含む。） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

C-9-3　　　課税期間満了後の販売品に係る変化の見込みの有無

調査対象貨物の輸入に対する現行の不当廉売関税の課税期間が満了した場合、調査対象貨物、第三国産同種の貨物及び本邦産同種の貨物の販売について、マーケティング（インターネット販売を含む）及び市場の需給等何らかの影響がありますか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

C-9-4　　　課税期間満了後の販売品に係る変化の見込みの内容

上記C-9-3において、「有」と回答した場合には、その見込まれている時期、内容及び理由について説明してください。

また、影響の見込みの内容及び根拠を示す資料を**添付資料C-9-4**として提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 理由 |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|